

令和3年7月 随意契約一覧（物品・委託契約）

項番	契約日	件名	契約の相手方	契約金額（円）	指定理由	根拠法令	担当課
1	7月2日	タブレット端末外の借上（平成30年度導入校）（再リース）	NECキャピタルソリューション株式会社	1,225,620	当該リース物件は、当初のリース期間が終了しても十分に使用することができる状況であり、かつ、当初契約の相手方である指定事業者が所有権を有している。 よって、本業務を履行することができるのは、指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	庶務課
2	7月14日	「墨田川花見絵巻 一巻」外の購入	株式会社思文閣出版	847,506	本件の購入物品は、販売者（古書店等）からの売立があった場合のみ購入できるものであるため、本件を履行することができるのは指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	すみだ郷土文化資料館
3	7月14日	労務環境モニタリング実施委託	東京都社会保険労務士会	605,000	本業務は、指定管理者の労務環境について審査を行うものであり、関係法令の知識及び労務環境に対する見識が必要である。社会保険労務士は、労働・社会保険諸法令及び人事・労務管理の専門家であり、本業務の実施に必要な能力を有している。指定事業者は、社会保険労務士法に基づく法定団体であり、複数の指定管理者を統一した基準・方法・考え方等により審査することが可能であるため、本業務を効果的かつ確実に履行することができる唯一の事業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	行政経営担当
4	7月15日	すみだ郷土文化資料館収蔵資料燻蒸及び館内殺虫消毒委託	関東港業株式会社 文化財保存対策事業部	1,456,400	特別収蔵庫内の燻蒸は、公益財団法人文化財虫菌害研究所の認定薬剤で、毒性が低く地球温暖化係数0のアルプを使用し密閉燻蒸法を用いて行う。アルプは、専門性・安全性の観点から製造元が取扱業者を認定しており、関東圏内でアルプを取り扱える事業者は指定事業者以外にいない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	すみだ郷土文化資料館
5	7月27日	公開型地理情報システムデータ更新業務委託	国際航業株式会社 東京支店	1,452,000	指定事業者は、墨田区で運用している当該システムの開発元であり、著作権上の理由から、本業務を履行することができるのは指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	都市計画課
6	7月28日	新型コロナウイルス対応酸素濃縮装置の借上	フクダライフテック東京株式会社	844,800	新型コロナウイルス感染症が急拡大し、自宅療養する感染者が急増する中、自宅療養中に症状が悪化し酸素吸入が必要となった区民の生命を守るため、早急に酸素濃縮装置を配備する必要がある。 医療機器を専門に取り扱っている指定事業者は、指定する期日までに必要数を確保することができるため、本業務を最も確実かつ安定的に履行することができるのは、指定事業者以外にいない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	保健予防課
7	7月28日	小型プレス車の借上（13）（再リース）	日立キャピタルオートリース株式会社 公共営業部	1,100,000	当該リース物件は、当初のリース期間が終了しても十分に使用することができる状況であり、かつ、当初契約の相手方である指定事業者が所有権を有している。 よって、本業務を履行することができるのは、指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	すみだ清掃事務所

項番	契約日	件名	契約の相手方	契約金額(円)	指定理由	根拠法令	担当課
8	7月28日	舞台幕の制作・設置委託	森平舞台機構株式会社	16,390,000	曳舟文化センターは現在大規模修繕工事中であり、ホールは特定天井の改修に加え舞台機構の更新を行う。リニューアルオープンまでの限られた期間で、幕の設置を完了させるためには、舞台機構の工事と総合調整しながら幕の制作、取付け及び動作確認までを一体的に行なわなければならない。そのような業務を工期内に安全かつ確実に履行することができるのは、舞台設備の構造を熟知し、かつ、舞台機構の工事業者である指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	文化芸術振興課
9	7月30日	公害補償システム及び大気汚染システムに係る保守委託	東京水道株式会社	7,788,000	指定事業者は、本件の保守対象である当該システムの開発元であり、著作権上の理由から、本業務を履行することができるのは指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	保健計画課